



平成 18 年 12 月期 第 3 四半期財務・業績の概況（非連結）

平成 18 年 11 月 13 日

上場会社名 ランドコム株式会社

(コード番号：8948 名証セントレックス)

(URL <http://www.landcom.co.jp/>)

問合せ先 代表者役職・氏名 代表取締役社長 青木 俊実

(TEL：(045) 664 2001)

責任者役職・氏名 取締役経営企画室長 上田 宏幸

1 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
最近会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

2 平成 18 年 12 月期第 3 四半期財務・業績の概況（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績の進捗状況

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 18 年 12 月期第 3 四半期	7,921	84.9	846	45.2	751	63.5	406	57.3
平成 17 年 12 月期第 3 四半期	4,285	-	582	-	459	-	258	-
(参考)平成 17 年 12 月期	7,310	-	912	-	752	-	440	-

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
平成 18 年 12 月期第 3 四半期	2,126	87	2,054	67
平成 17 年 12 月期第 3 四半期	1,566	84	1,447	39
(参考)平成 17 年 12 月期	2,574	87	2,413	32

(注) 1. 期中平均株式数 平成 18 年 12 月期第 3 四半期 190,900 株

平成 17 年 12 月期第 3 四半期 164,722 株

平成 17 年 12 月期 171,266 株

2. 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

3. 平成 17 年 12 月期第 3 四半期から開示を始めたため、平成 17 年 12 月期第 3 四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

[経営成績の進捗状況に関する定性的情報等]

当社が属する不動産業界におきましては、市場は引き続き活況ではありますが、首都圏を中心とした地価の上昇に加え優良用地の不足、需給バランスの不均衡、顧客ニーズの多様化、同業者との競争激化ならびに耐震強度等の安全性への懸念も広がり、加え、金利上昇の影響から需要にも変化の兆しが現れつつあります。

このような事業環境のもと、当社の第 3 四半期（平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日）は、不動産流動化事業、ハウス関連事業ともに順調に推移し、不動産流動化事業は 2,925 百万円、ハウス関連事業は 4,866 千円の売上高となりました。

以上の結果、当社の第 3 四半期の売上高は 7,921 百万円、経常利益は 751 百万円、第 3 四半期純利益は 406 百万円となりました。

(2) 財政状態の変動状況

(百万円未満切捨)

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 18 年 12 月期第 3 四半期	10,633	1,716	16.1	8,993 81
平成 17 年 12 月期第 3 四半期	4,441	1,166	26.3	6,108 71
(参考)平成 17 年 12 月期	4,722	1,349	28.6	7,066 98

【キャッシュ・フローの状況】

(百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 18 年 12 月期第 3 四半期	5,834	84	5,431	336
平成 17 年 12 月期第 3 四半期	1,649	664	2,679	589
(参考)平成 17 年 12 月期	1,122	700	2,423	823

[財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

(財政状態の変動状況)

当社の第 3 四半期末(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)における総資産は前第 3 四半期末に比して 6,192 百万円増加の 10,633 百万円となりました。主な要因は、たな卸資産の増加 5,810 百万円、売掛金の増加 216 百万円によるものであります。負債は前第 3 四半期末に比して 5,641 百万円増加の 8,916 百万円となりました。主な要因は、物件購入に伴う借入金の増加 4,898 百万円によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

現金及び現金同等物は前期末に比して 487 百万円減少し、336 百万円となりました。

営業活動の結果減少した資金は、5,834 百万円となりました。これは、税引前第 3 四半期純利益 707 百万円に対し、たな卸資産の増加額 5,512 百万円、前渡金の増加額 393 百万円があったこと等によるものであります。

投資活動の結果減少した資金は、84 百万円となりました。これは、本社移転等に伴う有形固定資産の取得による支出 80 百万円があったこと等によるものであります。

財務活動の結果増加した資金は、5,431 百万円となりました。これは、物件購入に伴う借入金の増加 5,154 百万円があったこと等によるものであります。

3 平成 18 年 12 月期の業績予想(平成 18 年 1 月 1 日～平成 18 年 12 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	13,596	1,206	674

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 3,445 円 46 銭

[業績予想に関する定性的情報等]

平成 18 年 12 月期第 3 四半期の業績は予定通り推移しており、平成 18 年 8 月 21 日に公表しました業績予想に変更はありません。

上記業績予想については、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績とは異なる結果となる可能性があります。

以 上

(要約) 四半期貸借対照表

区分	当第3四半期 会計期間末 (平成18年9月30日)	前第3四半期 会計期間末 (平成17年9月30日)	増減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	347,208	589,166	241,957	41.1	825,747
2 売掛金	217,091	200	216,891	108,445.5	658
3 たな卸資産	8,660,476	2,849,742	5,810,733	203.9	3,013,411
4 前渡金	394,835	159,764	235,070	147.1	21,000
5 その他	120,752	55,151	65,601	118.9	44,649
6 貸倒引当金	-	1,500	1,500	100.0	-
流動資産合計	9,740,363	3,652,526	6,087,837	166.7	3,905,467
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 土地	605,206	-	-	-	597,577
(2) その他	151,485	-	-	-	117,276
有形固定資産合計	756,692	717,190	39,502	5.5	714,854
2 無形固定資産	3,107	2,148	958	44.6	2,060
3 投資その他の資産	184,376	137,066	47,309	34.5	167,861
貸倒引当金	51,400	67,900	16,500	24.3	67,900
投資その他の資産合計	132,976	69,166	63,809	92.3	99,961
固定資産合計	892,775	788,505	104,270	13.2	816,876
資産合計	10,633,139	4,441,031	6,192,107	139.4	4,722,343

区分	当第3四半期 会計期間末 (平成18年9月30日)	前第3四半期 会計期間末 (平成17年9月30日)	増減		前事業年度 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	214,029	57,870	156,158	269.8	148,443
2 短期借入金	1,393,300	250,000	1,143,300	457.3	30,000
3 一年内返済予定長期借入金	813,880	911,552	97,672	10.7	1,474,560
4 未払法人税等	123,413	117,120	6,293	5.4	230,690
5 その他	531,302	96,810	434,491	448.8	48,680
流動負債合計	3,075,924	1,433,353	1,642,571	114.6	1,932,374
固定負債					
1 社債	220,000	100,000	120,000	120.0	100,000
2 長期借入金	5,506,250	1,653,288	3,852,962	233.0	1,054,300
3 その他	114,046	88,237	25,808	29.2	286,582
固定負債合計	5,840,296	1,841,525	3,998,770	217.1	1,440,882
負債合計	8,916,220	3,274,878	5,641,342	172.3	3,373,256
(資本の部)					
資本金	-	331,670	-	-	331,670
資本剰余金					
資本準備金	-	344,170	-	-	344,170
資本剰余金合計	-	344,170	-	-	344,170
利益剰余金					
第3四半期(当期)未処分利益	-	490,211	-	-	673,106
利益剰余金合計	-	490,211	-	-	673,106
その他有価証券評価差額金	-	101	-	-	140
資本合計	-	1,166,153	-	-	1,349,086
負債資本合計	-	4,441,031	-	-	4,722,343

区分	当第3四半期 会計期間末 (平成18年9月30日)	前第3四半期 会計期間末 (平成17年9月30日)	増減		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	331,670	-	-	-	-
2 資本剰余金					
資本準備金	344,170	-	-	-	-
資本剰余金合計	344,170	-	-	-	-
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金	1,040,946	-	-	-	-
利益剰余金合計	1,040,946	-	-	-	-
株主資本合計	1,716,786	-	-	-	-
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金	132	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	132	-	-	-	-
純資産合計	1,716,918	-	-	-	-
負債純資産合計	10,633,139	-	-	-	-

(要約) 四半期損益計算書

区分	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	増減		前事業年度 要約損益計算書 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	増減率 (%)	金額(千円)
売上高	7,921,749	4,285,346	3,636,402	84.9	7,310,178
売上原価	6,385,289	3,270,542	3,114,747	95.2	5,817,652
売上総利益	1,536,459	1,014,804	521,655	51.4	1,492,526
販売費及び一般管理 費	689,900	431,929	257,971	59.7	579,823
営業利益	846,558	582,874	263,684	45.2	912,702
営業外収益	4,321	739	3,581	484.3	907
営業外費用	99,544	124,090	24,545	19.8	160,980
経常利益	751,335	459,524	291,811	63.5	752,630
特別利益	12,560	4,500	8,060	179.1	6,000
特別損失	56,595	1,884	54,711	2,903.4	1,884
税引前第3四半期 (当期)純利益	707,300	462,139	245,160	53.1	756,745
法人税、住民税 及び事業税	293,254	215,730	77,523	35.9	327,024
法人税等調整額	8,026	11,683	19,709	168.7	11,266
第3四半期(当期) 純利益	406,020	258,092	147,927	57.3	440,987
前期繰越利益	-	232,118			232,118
第3四半期(当期) 未処分利益	-	490,211			673,106

四半期株主資本等変動計算書

当第3四半期会計期間（自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	331,670	344,170	344,170	673,106	673,106	1,348,946
当四半期中の変動額						
剰余金の配当	-	-	-	38,180	38,180	38,180
当四半期純利益	-	-	-	406,020	406,020	406,020
株主資本以外の項目の当四 半期中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当四半期中の変動額合計 (千円)	-	-	-	367,840	367,840	367,840
平成18年9月30日残高 (千円)	331,670	344,170	344,170	1,040,946	1,040,946	1,716,786

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高 (千円)	140	140	1,349,086
当四半期中の変動額			
剰余金の配当	-	-	38,180
当四半期純利益	-	-	406,020
株主資本以外の項目の当四 半期中の変動額(純額)	7	7	7
当四半期中の変動額合計 (千円)	7	7	367,832
平成18年9月30日残高 (千円)	132	132	1,716,918

四半期キャッシュ・フロー計算書

	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前第3四半期(当期)純利益	707,300	462,139	756,745
減価償却費	17,909	10,797	14,953
減損損失	-	877	877
貸倒引当金の増加額	10,000	14,500	13,000
受取利息及び受取配当金	62	55	148
支払利息	80,932	50,563	72,313
新株発行費	-	13,139	13,158
社債発行費	2,291	2,700	2,700
固定資産売却益	2,560	-	-
固定資産売却損	21	-	-
有形固定資産除却損	11,222	-	-
事業整理損	37,234	-	-
会員権評価損	-	257	257
売上債権の増加額	216,432	200	658
たな卸資産の増加額	5,512,427	1,992,121	2,155,789
仕入債務の増加額	65,585	45,179	135,752
前渡金の減少額(増加額)	393,835	5,572	133,191
未収入金の増加額	72,234	4,280	4,714
未収消費税等の減少額(増加額)	-	464	8,311
未払金の増加額	28,345	47,184	1,287
未払消費税等の増加額(減少額)	285	-	4,143
未払費用の増加額	7,716	622	3,167
前受金の増加額(減少額)	64,732	13,753	23,476
預り保証金の増加額(減少額)	170,291	70,514	269,429
預り金の増加額	2,246	-	-
その他	1,065	443	981
小計	5,331,526	1,297,527	754,516
利息及び配当金の受取額	49	55	51
利息の支払額	96,698	60,563	76,170
法人税等の支払額	406,391	291,895	291,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,834,566	1,649,931	1,122,532

	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金等の払戻しによる収入	4,800	-	-
定期預金等の預入による支出	12,300	3,000	5,600
有形固定資産の取得による支出	80,318	657,614	659,711
有形固定資産の売却による収入	18,149	-	-
投資有価証券の取得による支出	277	274	33,364
貸付金の回収による収入	10,000	4,500	8,000
敷金保証金の増加による支出	29,605	1,649	3,949
敷金保証金の減少による収入	7,639	370	670
その他	2,817	6,342	6,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,729	664,010	700,828
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	1,363,300	44,330	175,670
長期借入金の借入による収入	9,585,000	2,838,000	4,488,000
長期借入金の返済による支出	5,793,730	853,214	2,539,194
配当金の支払による支出	37,521	-	-
株式の発行による収入	-	553,200	553,181
社債の発行による収入	117,708	97,300	97,300
コマーシャルペーパーの発行による収入	197,000	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,431,757	2,679,616	2,423,617
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	487,538	365,674	600,255
現金及び現金同等物の期首残高	823,747	223,491	223,491
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高	336,208	589,166	823,747

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部純資産直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定） 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法（ただし特例処理 の要件を満たしている場 合には特例処理を採用）</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動 産 個別法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 四半期末日の市場価格 等に基づく時価法（評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は移動平均法によ り算定） 時価のないもの</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動 産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に 基づく時価法（評価差 額は全部資本直入法に より処理し、売却原価 は移動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による原価 法</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 販売用不動産、仕掛不動 産 同左</p>
2 固定資産の減価 償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、建物（建物付 属設備を除く）につい ては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 3年～22年 車両運搬具 5年 工具器具備品 4年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しておりま す。 なお、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間 （5年）に基づく定額法 を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっておりま す。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しておりま す。 ただし、建物（建物付 属設備を除く）につい ては、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は次 のとおりであります。 建物 3年～22年 車両運搬具 6年 工具器具備品 4年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
3 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
4 リース取引の処理方法	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース取引の処理方法	リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 (3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件がほぼ一致しており金利変動を完全に相殺するものと想定できるため、有効性の評価は省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6 四半期キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

項 目	当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
7 その他四半期財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 控除対象外消費税等は発生事業年度の期間費用としております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等については、5年間の均等償却によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)の適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は1,716,918千円であり、この適用による増減はありません。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第3四半期における第3四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成していません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当第3四半期会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、減損損失877千円を計上したため、税引前第3四半期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表等から適用できることとなったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>この適用に伴い、減損損失877千円を計上したため、税引前当期純利益は同額減少しております。なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)
<p>前第3四半期会計期間末まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「土地」(前第3四半期会計期間末残高25,054千円)は、当第3四半期会計期間より重要性が増したため区分掲記していません。</p>	

追加情報

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当第3四半期会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が4,345千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前第3四半期純利益が4,345千円減少しております。</p> <p>(保有目的の変更)</p> <p>保有目的の変更により、従来有形固定資産に計上していた「土地」65,400千円を、「販売用不動産」へ振り替えております。</p>	<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が6,622千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が6,622千円減少しております。</p>

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年12月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 15,629千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 33,739千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 37,807千円</p>
<p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 1,351,422千円 仕掛不動産 6,353,502千円 建物 52,424千円 土地 541,075千円 合計 8,298,425千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>販売用不動産 799,008千円 仕掛不動産 1,924,627千円 土地・建物 144,896千円 合計 2,868,533千円</p>	<p>2 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>仕掛不動産 2,806,191千円 建物 1,925千円 土地 143,495千円 合計 2,951,612千円</p>
<p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 1,276,000千円 一年内返済予定 813,880千円 長期借入金 5,506,250千円 合計 7,596,130千円</p>	<p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 250,000千円 一年内返済予定 911,552千円 長期借入金 1,653,288千円 合計 2,814,840千円</p>	<p>(2) 対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 30,000千円 一年内返済予定 1,474,560千円 長期借入金 1,054,300千円 合計 2,558,860千円</p>
<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>3</p>

(四半期損益計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																
<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 11,490千円</p> <p>無形固定資産 290千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>雑収入 2,233千円</p> <p>デリバティブ収益 2,025千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 79,425千円</p> <p>支払手数料 13,321千円</p> <p>社債発行費 2,291千円</p> <p>コマーシャルペーパー発行費 3,000千円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 10,000千円</p> <p>固定資産売却益 2,560千円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>事業整理損 37,234千円</p> <p>固定資産除却損 11,222千円</p> <p>本社移転費 8,117千円</p>	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 10,533千円</p> <p>無形固定資産 264千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 50千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 50,513千円</p> <p>上場費用 42,828千円</p> <p>支払手数料 14,342千円</p> <p>新株発行費 13,139千円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 4,500千円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>会員権評価損 257千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 750千円</p> <p>減損損失 877千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 下田市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>877千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損の兆候がありませんでしたが、遊休資産については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(877千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県 下田市	遊休地	土地	877千円	<p>1 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 14,600千円</p> <p>無形固定資産 352千円</p> <p>2 営業外収益の主要項目</p> <p>雑収入 759千円</p> <p>受取利息 143千円</p> <p>3 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 71,981千円</p> <p>上場費用 54,064千円</p> <p>支払手数料 14,562千円</p> <p>新株発行費 13,158千円</p> <p>4 特別利益の主要項目</p> <p>貸倒引当金戻入益 6,000千円</p> <p>5 特別損失の主要項目</p> <p>会員権評価損 257千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 750千円</p> <p>減損損失 877千円</p> <p>6 減損損失</p> <p>当社は下記の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 下田市</td> <td>遊休地</td> <td>土地</td> <td>877千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を事業用資産、全社共用資産、遊休資産にグルーピングしております。遊休資産以外の2グループ事業においては、減損損失は認識されませんでした。遊休資産については、地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少を減損損失(877千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、遊休地は、正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を正味売却価額として採用しております。</p>	場所	用途	種類	金額	静岡県 下田市	遊休地	土地	877千円
場所	用途	種類	金額															
静岡県 下田市	遊休地	土地	877千円															
場所	用途	種類	金額															
静岡県 下田市	遊休地	土地	877千円															

(四半期株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

	前事業年度末 株式数(株)	当第3四半期 会計期間増加 株式数(株)	当第3四半期 会計期間減少 株式数(株)	当第3四半期 会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	190,900	-	-	190,900
合計	190,900	-	-	190,900

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	38,180	200	平成17年12月31日	平成18年3月31日

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	現金及び現金同等物の第3四半期末残高と第3四半期末貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年12月31日)
現金及び預金勘定 347,208千円	現金及び預金勘定 589,166千円	現金及び預金勘定 825,747千円
投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 3,300千円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 4,200千円	投資その他の資産の「その他」に計上されている長期性預金 4,800千円
計 350,508千円	計 593,366千円	計 830,547千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,300千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 4,200千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 6,800千円
現金及び現金同等物 336,208千円	現金及び現金同等物 589,166千円	現金及び現金同等物 823,747千円

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,636</td> <td>3,648</td> <td>11,987</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,636</td> <td>3,648</td> <td>11,987</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,860千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,987千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,345千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,345千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,636	3,648	11,987	合計	15,636	3,648	11,987	1年以内	3,127千円	1年超	8,860千円	合計	11,987千円	支払リース料	2,345千円	減価償却費相当額	2,345千円	<p>1</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>6,240千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24,375千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,240千円	1年超	18,135千円	合計	24,375千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>15,636</td> <td>1,303</td> <td>14,333</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,636</td> <td>1,303</td> <td>14,333</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,127千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,205千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,333千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,303千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,303千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料期末残高</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,112千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,261千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,374千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	15,636	1,303	14,333	合計	15,636	1,303	14,333	1年以内	3,127千円	1年超	11,205千円	合計	14,333千円	支払リース料	1,303千円	減価償却費相当額	1,303千円	1年以内	3,112千円	1年超	5,261千円	合計	8,374千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
車両運搬具	15,636	3,648	11,987																																																							
合計	15,636	3,648	11,987																																																							
1年以内	3,127千円																																																									
1年超	8,860千円																																																									
合計	11,987千円																																																									
支払リース料	2,345千円																																																									
減価償却費相当額	2,345千円																																																									
1年以内	6,240千円																																																									
1年超	18,135千円																																																									
合計	24,375千円																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																							
車両運搬具	15,636	1,303	14,333																																																							
合計	15,636	1,303	14,333																																																							
1年以内	3,127千円																																																									
1年超	11,205千円																																																									
合計	14,333千円																																																									
支払リース料	1,303千円																																																									
減価償却費相当額	1,303千円																																																									
1年以内	3,112千円																																																									
1年超	5,261千円																																																									
合計	8,374千円																																																									

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるもの

種 類	当第3四半期会計期間 (平成18年9月30日)			前第3四半期会計期間 (平成17年9月30日)			前事業年度 (平成17年12月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照 表計上額 (千円)	差 額 (千円)
(1) 株式	990	1,210	220	623	792	169	712	945	233
(2) 債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	990	1,210	220	623	792	169	712	945	233

時価評価されていない有価証券

区 分	当第3四半期会計期間 (平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年12月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	33,000	-	33,000

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成18年9月30日)

区 分	種 類	当第3四半期会計期間 (平成18年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	187,848	164,856	1,390	1,390
合計		187,848	164,856	1,390	1,390

(注) 1 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
- 3 当第3四半期会計期間における金利スワップ取引は、ヘッジ対象の元本となっている借入金を返済し、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の終了したものであります。

前第3四半期会計期間末(平成17年9月30日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成17年12月31日)

区 分	種 類	前事業年度 (平成17年12月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち一年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の 取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	205,092	182,100	3,415	3,415
合計		205,092	182,100	3,415	3,415

(注) 1 時価の算定方法

時価及び評価損益については、金利スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっています。

- 2 上記金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスク量を示すものではありません。
- 3 当事業年度における金利スワップ取引は、ヘッジ対象の元本となっている借入金を返済し、ヘッジ会計の要件を満たさなくなったため、ヘッジ会計の終了したものであります。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成18年1月1日至平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容及び規模

ストック・オプションの内訳

	平成18年ストック・オプション
決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社従業員 4名
ストック・オプションの付与数(注)	普通株式 2,000株
付与日	平成18年4月28日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成20年4月29日～平成28年3月30日
権利行使価格(円)	97,596

(注)株式数に換算して記載しております。

(持分法損益等)

当第3四半期会計期間(平成18年1月1日～平成18年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前第3四半期会計期間(平成17年1月1日～平成17年9月30日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

前事業年度(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

当社は、関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり純資産額 8,993円81銭	1株当たり純資産額 6,108円71銭	1株当たり純資産額 7,066円98銭
1株当たり第3四半期純利益 2,126円87銭	1株当たり第3四半期純利益 1,566円84銭	1株当たり当期純利益 2,574円87銭
潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純 利益 2,054円67銭	潜在株式調整後1株 当たり第3四半期純利 益 1,447円39銭	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 2,413円32銭

(注) 1株当たり第3四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第3四半期(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自平成17年1月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)
1株当たり当期純利益			
第3四半期(当期)純利益(千円)	406,020	258,092	440,987
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第3四半期(当期) 純利益(千円)	406,020	258,092	440,987
普通株式の期中平均株式数(株)	190,900	164,722	171,266
潜在株式調整後1株当たり第3四半期 (当期)純利益(千円)			
第3四半期(当期)純利益調整額(千 円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	6,708	-	11,464
内訳			
(平成15年12月10日新株予約権)	-	-	(6,214)
(平成17年3月28日新株予約権)	(6,708)	-	(5,250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり第3四半期(当期)純 利益の算定に含まれなかった潜在株式 の概要	新株予約権1種類 (新株予約権の目的 となる株式の数2,000 株)。		

(重要な後発事象)

当第3四半期会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年9月30日)	前第3四半期会計期間 (自 平成17年1月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
<p>1 公募による新株発行</p> <p>当社は、平成18年10月10日開催の取締役会において、以下のとおり新株式の発行を決議し、平成18年10月26日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成18年10月26日付で資本金は882,090千円、発行済株式総数は210,900株となっております。</p> <p>(1)募集の方法 一般募集 (2)発行する株式の種類及び数 普通株式 20,000株 (3)発行価額 1株につき 金59,040円 (4)発行価額の総額 1,180,800千円 (5)払込金額 1株につき 金55,042円 (6)払込金額の総額 1,100,840千円 (7)増加する資本金及び資本準備金の額 増加する資本の額 1株につき 金27,521円 増加する資本準備金の額 1株につき 金27,521円 (8)払込期日 平成18年10月26日 (9)資金用途 不動産購入等の運転資金</p> <p>2 子会社設立</p> <p>当社は、平成18年11月6日開催の取締役会決議により、平成18年11月7日付で子会社を設立いたしました。</p> <p>(1)商号 株式会社A V A N T I (アヴァンティ) (2)代表者 代表取締役社長 青木 俊実 (3)所在地 神奈川県中郡大磯町大磯1007 (4)設立年月日 平成18年11月7日 (5)事業内容 飲食店の経営及び運営 宿泊施設及び結婚式場の経営及び運営等 (6)決算期 12月末日 (7)資本金 5,000万円 (ランドコム株式会社 100%)</p>		<p>1 ストックオプション</p> <p>平成18年3月30日開催の定時株主総会において、当社の取締役、監査役及び従業員並びに当社と顧問契約を締結している顧問に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定による新株予約権の付与を決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的たる株式の種類 普通株式 (2) 新株予約権の総数 3,000個を上限とする (新株予約権1個につき当社普通株式1株) (3) 新株予約権の発行価格 無償 (4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の名古屋証券取引所セントレックス市場の当社普通株式の普通取引の終値の平均値の金額(1円未満の端数切り上げ)と新株予約権発行の日の終値(当日に取引がない場合は、それに先立つ直近日の終値)のいずれかの高い金額 (5) 新株予約権の行使期間 平成20年3月31日から平成28年3月30日まで</p>

